



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ALSOK株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役グループCOO （氏名） 栢木 伊久二

問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員 （氏名） 重見 一秀 TEL 03-3470-6811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	439,140	9.6	34,055	30.6	36,588	29.2	23,673	38.0
2025年3月期第3四半期	400,501	5.7	26,070	△0.6	28,308	△0.8	17,160	△4.2

（注）包括利益2026年3月期第3四半期 27,621百万円（55.6％） 2025年3月期第3四半期 17,754百万円（△17.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	48.76	—
2025年3月期第3四半期	34.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	611,996	392,127	57.5	723.88
2025年3月期	572,402	376,000	59.1	697.96

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 351,790百万円 2025年3月期 338,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.40	—	13.40	25.80
2026年3月期	—	14.60	—		
2026年3月期（予想）				14.60	29.20

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円40銭 記念配当 1円00銭

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	598,000	8.4	48,500	20.6	51,500	19.5	32,900	21.4	67.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 連結子会社 ALSOK宮崎株式会社、沖縄ビル・メンテナンス株式会社及びその子会社1社
除外 2社 (社名) 連結子会社 ALSOK関東デリバリー株式会社、ALSOKライフサポート株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	510,200,210株	2025年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	24,220,908株	2025年3月期	25,313,325株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	485,560,753株	2025年3月期3Q	490,630,827株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(当社の商号変更について)

2025年7月16日付で、当社の商号を「総合警備保障株式会社」から「ALSOK株式会社」に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策が一部産業に影響を与える中で企業収益の改善に足踏みが懸念されるものの、個人消費や設備投資の持ち直し、雇用情勢に改善の動きが見られることなどを背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気下押しリスクとなっている一方、雇用・所得環境の改善や、新内閣発足後に行われたガソリン暫定税率の廃止、所謂年収の壁の引き上げ、電気・ガス料金の支援等各種政策等の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待されます。このほか、今年2月に行われる衆議院選挙の動向にも注視する必要があります。

警備分野においては、新内閣発足後に公表された基本方針のなかで、組織犯罪対策等を講じ、治安の維持・向上を図るとされているほか、自然災害、テロ、感染症など、国家的な危機が生じた場合は全力で対処することが示されており、また、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者が被害に遭うことへの懸念、街中の犯罪や事故の増加、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が求められております。加えて、2022年以降、刑法犯認知件数が3年連続で前年を上回っているほか、全国で相次いだ強盗事件や一部外国人による犯罪の発生等を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。今期最終年度となる「Grand Design 2025」に掲げていますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでいます。また、物価上昇が続く中、コスト上昇に対応するためお客さまに価格改定をお願いしてまいりました。

以上のような取組みを続ける中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前期と比較して順調に改善し、売上高は439,140百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は34,055百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益は36,588百万円（前年同期比29.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,673百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、売上高は313,263百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は33,893百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

機械警備事業においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認機能を標準装備し、画像蓄積や遠隔設備制御等のオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進しており、引き続きお客様のニーズに合わせてその活用範囲を拡大してまいります。昨年12月には、「ALSOK ITレスキュー」、「ALSOK設備レスキュー」に続く新たなサービスとして、「ALSOKユーザーレスキュー」の提供を開始しました。このサービスは、ALSOKの機械警備の既存インフラを活用し、ALSOKのお客様がサービス提供に利用する設備等の異常発生時に、ALSOKの警備員が直接かつ迅速に駆けつけ、状況把握及び応急処置を行うサービスです。また、ソーラーパネルを含む各種施設の点検・調査等ドローンを活用したサービスの拡大に取り組んでいるほか、昨年9月には、お客様のビジネス拠点への物理的侵入のリスクと侵入後に拠点内部から行われるサイバー攻撃のリスクを多面的に評価した上で改善策を提案する「ALSOK 物理ペネトレーションテスト」サービスの提供を開始し、物理セキュリティとともにサイバーセキュリティサービスの拡充に取り組んでいます。

HOME ALSOK事業においては、国内の体感治安が悪化する中で「HOME ALSOK Connect」を中心に受注が伸長しました。「HOME ALSOK Connect」は、異常が検知された際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、お客さまのご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランも提供しており、お客さまの多様な安全・安心ニーズに対応する商品です。また、スムーズなスマホ認証による警備の開始/解除操作を可能とし、スマホ忘れ防止機能を搭載した「HOME ALSOK Connect」用コントローラー「スマホゲート」の提供も行っています。その他、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も積極的に推進しています。

常駐警備事業においては、インバウンド需要増大に対応した空港施設の警備、国内回帰がみられる生産拠点の警備等に注力する一方、「2025年日本国際博覧会」（大阪・関西万博）における会場警備やパビリオン各館等の警備、「東京2025世界陸上競技選手権大会」の警備にも当社グループ全体で対応いたしました。今後につきましては、今年9月に開催される「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」・「第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）」におけるパートナーシップ契約を締結し、対応を推進しているほか、DX等による常駐警備の省人化・効率化を進めてまいります。

警備輸送事業においては、金融機関の店舗統廃合等により国内のATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、ATM総合管理サービスや入（出）金機オンラインシステム等の販売を推進するとともに

に、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しています。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

FM事業等につきましては、売上高は63,816百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は6,957百万円（前年同期比39.7%増）となりました。昨年9月には、当社の完全子会社であるALSOKファシリティーズ株式会社が富士通ホーム&オフィスサービス株式会社及びその子会社2社から吸収分割等を経て施設管理事業等を承継したほか、12月には、ビルメンテナンス事業を営む平和管財株式会社の株式の60%を当社が取得（今年3月予定）する契約を、株式会社クボタと締結し、事業基盤を強化しております。引き続きFM事業等の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取り組み強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、売上高は41,368百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,901百万円（前年同期比62.2%増）となりました。引き続き職員配置の適正化を通じた業務効率化や介護支援ロボット活用等DXによる介護業務の高度化をすすめ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

海外事業につきましては、売上高は20,691百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は664百万円（前年同期は464百万円の営業損失）となりました。引き続き、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスを提供し、お客様の海外事業をサポートしていくとともに、積極的な事業展開を図ってまいります。

当社は創業60周年を迎え、社名を「総合警備保障株式会社」から「ALSOK株式会社」に変更しました。今回の社名変更を通じて当社及び当社グループは、警備にとどまらず多様な事業領域において、いつでも安全・安心をお届けできる存在として、さらに進化してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で39,594百万円増加し、611,996百万円となりました。警備輸送業務用現金が15,774百万円、前払費用などのその他の流動資産が7,857百万円、現金及び預金が7,772百万円、投資有価証券が5,069百万円増加したことが主たる要因であります。

負債の部は、前期末比で23,467百万円増加し、219,869百万円となりました。短期借入金が23,053百万円、預り金などのその他の流動負債が7,871百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6,484百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は35,501百万円（前年同期比16.6%増）であります。税金等調整前四半期純利益により37,568百万円、減価償却による資金の内部留保により15,759百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により14,042百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は15,759百万円（前年同期比50.2%増）であります。有形固定資産14,497百万円の取得が主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は13,553百万円（前年同期比51.4%減）であります。配当金13,596百万円の支払が主たる要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月5日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,669	76,442
警備輸送業務用現金	81,557	97,332
受取手形、売掛金及び契約資産	69,716	64,855
有価証券	449	1,249
原材料及び貯蔵品	14,111	15,897
未成工事支出金	32	206
立替金	5,640	6,268
その他	16,722	24,579
貸倒引当金	△178	△161
流動資産合計	256,722	286,669
固定資産		
有形固定資産	122,418	126,975
無形固定資産		
のれん	29,873	28,790
その他	8,832	8,776
無形固定資産合計	38,705	37,567
投資その他の資産		
投資有価証券	62,312	67,382
退職給付に係る資産	59,698	61,749
その他	33,471	32,573
貸倒引当金	△928	△921
投資その他の資産合計	154,555	160,784
固定資産合計	315,679	325,326
資産合計	572,402	611,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,121	23,637
短期借入金	13,217	36,271
未払法人税等	8,111	6,436
引当金	2,687	1,537
その他	54,753	62,625
流動負債合計	108,892	130,507
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	1,327	1,118
退職給付に係る負債	39,534	40,758
引当金	1,975	2,110
資産除去債務	844	852
その他	43,826	44,421
固定負債合計	87,509	89,361
負債合計	196,401	219,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,214	34,409
利益剰余金	278,283	288,360
自己株式	△21,074	△20,154
株主資本合計	310,098	321,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,269	15,188
土地再評価差額金	△3,435	△3,435
為替換算調整勘定	1,343	519
退職給付に係る調整累計額	19,157	18,227
その他の包括利益累計額合計	28,335	30,499
非支配株主持分	37,566	40,337
純資産合計	376,000	392,127
負債純資産合計	572,402	611,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	400,501	439,140
売上原価	306,480	334,083
売上総利益	94,020	105,056
販売費及び一般管理費	67,950	71,000
営業利益	26,070	34,055
営業外収益		
受取利息	155	176
受取配当金	826	912
投資有価証券売却益	20	0
持分法による投資利益	1,383	1,721
保険配当金	322	287
違約金収入	437	361
その他	1,239	1,390
営業外収益合計	4,384	4,851
営業外費用		
支払利息	1,420	1,369
資金調達費用	246	325
投資有価証券売却損	3	0
その他	476	622
営業外費用合計	2,146	2,318
経常利益	28,308	36,588
特別利益		
投資有価証券売却益	340	47
関係会社株式売却益	—	46
段階取得に係る差益	—	172
負ののれん発生益	835	423
固定資産売却益	61	—
関係会社清算益	—	420
特別利益合計	1,237	1,110
特別損失		
投資有価証券売却損	305	—
投資有価証券評価損	15	2
関係会社株式売却損	—	11
退職給付制度終了損	—	116
減損損失	0	0
段階取得に係る差損	605	—
特別損失合計	926	130
税金等調整前四半期純利益	28,618	37,568
法人税等	10,182	12,531
四半期純利益	18,436	25,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,275	1,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,160	23,673

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	18,436	25,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	4,114
為替換算調整勘定	143	△390
退職給付に係る調整額	△1,460	△942
持分法適用会社に対する持分相当額	192	△197
その他の包括利益合計	△682	2,584
四半期包括利益	17,754	27,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,421	25,838
非支配株主に係る四半期包括利益	1,332	1,783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,618	37,568
減価償却費	14,989	15,759
減損損失	0	0
のれん償却額	2,365	2,535
負ののれん発生益	△835	△423
段階取得に係る差損益(△は益)	605	△172
関係会社清算損益(△は益)	—	△420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	399	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	869	1,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,120	△1,194
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△52
受取利息及び受取配当金	△981	△1,089
支払利息	1,420	1,369
持分法による投資損益(△は益)	△1,383	△1,721
固定資産売却損益(△は益)	△81	1
固定資産除却損	176	257
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	15	2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35
売上債権の増減額(△は増加)	5,087	5,483
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,529	△1,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,772	△6,166
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,098	△3,568
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	5,874	1,060
その他	△1,787	703
小計	40,743	48,995
利息及び配当金の受取額	1,618	1,751
利息の支払額	△1,408	△1,375
法人税等の支払額	△10,585	△14,042
法人税等の還付額	70	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,437	35,501

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	59	△1,654
長期性預金の預入による支出	△119	—
長期性預金の払戻による収入	—	16
有形固定資産の取得による支出	△11,172	△14,497
有形固定資産の売却による収入	411	35
無形固定資産の取得による支出	△1,587	△3,374
投資有価証券の取得による支出	△894	△907
投資有価証券の売却による収入	553	431
事業譲受による支出	△3	△1,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,547	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,588	2,031
関係会社株式の売却による収入	—	130
関係会社の整理による収入	—	926
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	4
長期貸付けによる支出	△35	△68
長期貸付金の回収による収入	49	57
敷金及び保証金の回収による収入	74	25
その他	△875	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,494	△15,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,305	6,024
長期借入れによる収入	325	238
長期借入金の返済による支出	△585	△581
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△4,235	△4,654
配当金の支払額	△13,525	△13,596
非支配株主への配当金の支払額	△705	△650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,465	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,887	△13,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,882	6,131
現金及び現金同等物の期首残高	69,162	60,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,280	66,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会を通じた当社及び当社子会社の従業員への譲渡制限付株式付与制度に基づく譲渡制限付株式としての自己株式の処分を2025年7月16日に行いました。この処分により、自己株式は1,101,900株、919百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間において譲渡制限付株式に関する株式の無償取得により8,768株増加したことに加え、関係会社の持分に相当する株式数の変動により、当第3四半期連結会計期間末現在における自己株式数は24,220,908株、金額は20,154百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュリティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	256,523	27,747	39,956	19,006	343,235	—	343,235
工事収入	5,555	15,486	19	23	21,085	—	21,085
売却収入	26,750	8,625	69	735	36,180	—	36,180
顧客との契約から生じる収益	288,830	51,859	40,045	19,766	400,501	—	400,501
外部顧客への売上高	288,830	51,859	40,045	19,766	400,501	—	400,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	309	6	—	377	△377	—
計	288,892	52,168	40,051	19,766	400,878	△377	400,501
セグメント利益又は損失(△)	27,857	4,981	1,172	△464	33,546	△7,476	26,070
減価償却費	12,067	1,090	1,677	139	14,976	13	14,989
のれん償却額	517	81	1,530	234	2,365	—	2,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社カンソー及び株式会社カンソー堺を連結子会社としたことにより、のれんのコツに重要な変動が生じております。当該事象によるのれんのコツ増加額は1,543百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、日本ガード株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益835百万円を計上してあります。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュリ ティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	280,312	34,721	41,295	19,776	376,107	—	376,107
工事収入	5,368	20,811	11	31	26,223	—	26,223
売却収入	27,582	8,282	61	883	36,809	—	36,809
顧客との契約か ら生じる収益	313,263	63,816	41,368	20,691	439,140	—	439,140
外部顧客への 売上高	313,263	63,816	41,368	20,691	439,140	—	439,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	246	314	5	—	565	△565	—
計	313,509	64,130	41,374	20,691	439,706	△565	439,140
セグメント利益 又は損失 (△)	33,893	6,957	1,901	△664	42,088	△8,033	34,055
減価償却費	12,704	1,190	1,677	170	15,743	15	15,759
のれん償却額	562	244	1,528	199	2,535	—	2,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、富士通ホーム&オフィスサービス株式会社を吸収分割会社とし、当社の連結子会社であるALSOKファシリティーズ株式会社を承継会社とする吸収分割、並びに富士通北信コンストラクション株式会社及び富士通栃木コンストラクション株式会社を事業譲渡会社とし、ALSOKファシリティーズ株式会社を譲受会社とする事業譲渡によるのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,550百万円であります。当該のれんについては報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、沖縄ビル・メンテナンス株式会社及びその子会社1社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益423百万円を計上しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生した負ののれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

ALSOK株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居 一彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上原 啓輔
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているALSOK株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。